



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	93,547	8.1	4,294	—	5,007	—	△24,399	—
2024年3月期第3四半期	86,505	△1.9	△2,618	—	△2,114	—	△2,859	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △25,007百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △1,754百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△423.20	—
2024年3月期第3四半期	△53.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	157,204	13,240	7.7
2024年3月期	186,333	38,247	19.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,073百万円 2024年3月期 36,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	5.6	5,000	—	5,000	—	△24,000	—	△416.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、2025年3月期の種類株式の期末配当予想を未定としておりますので、種類株式の配当による影響を除いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	57,752,343株	2024年3月期	57,752,343株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	97,557株	2024年3月期	96,907株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	57,655,128株	2024年3月期3Q	57,655,657株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				—	—
B種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				—	—

（注）2025年3月期の期末配当予想は、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、旺盛な設備投資需要を背景に、製造業を中心に堅調に推移しました。その一方で小売や飲食などの業種においては、物価高や人手不足の影響を受けて伸び悩みました。先行きに関しては、米国における大統領交代後の通商政策や、中国の景況の先行き、ウクライナや中東における紛争の状況などの影響が見通せず、依然として不透明な状況が見込まれています。

このような状況の下、当社グループは、前期の厳しい業績を受け、赤字からの脱却を最優先の課題として、経費削減を始めとしたコストダウンなどの自助努力、価格改定による収益の改善、より付加価値の高い高機能製品の拡販による収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比8.1%増収の、93,547百万円となりました。営業利益は4,294百万円（前年同四半期は2,618百万円の営業損失）となりました。円安の進行により外貨建資産の為替評価益1,241百万円を計上した結果、経常利益は5,007百万円（前年同四半期は2,114百万円の経常損失）となりました。また、2024年11月28日に公表した事業再生計画に従い、当社及び当社グループが保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、31,621百万円の固定資産の減損損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,399百万円（前年同四半期は2,859百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントでは、主力の包装用フィルムを中心に販売量が回復しました。また、各製品において価格改定を実施した効果で、売上高は前年同期を上回りました。また、生産量の回復により製造コストが低減し、収益が好転しました。

フィルム事業では、包装分野、工業分野ともに、市況の回復により販売量が回復しました。販売量の回復に伴い、工場の稼働率が向上し、原価が改善されました。この効果と、価格改定の効果により、収益が改善しました。海外においては、不採算販売の停止と価格改定の効果により、大幅に収益が改善しましたが、安価製品との販売競争が続いた影響で、苦戦が続きました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車分野の需要停滞の影響を受けた他、電気電子部品の需要回復が遅れた影響で、販売量が減少しましたが、価格改定を実施した効果により、売上高は前年同期を上回りました。機能樹脂は、接着剤、コーティング用途において、海外を中心に販売を伸ばしました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは増収増益となり、売上高は42,192百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は4,517百万円（前年同四半期は183百万円の営業利益）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントでは、生活資材分野や建築土木分野など、幅広い用途分野で販売が回復しました。また、各製品の価格改定の効果で収益が回復した結果、増収増益となり、黒字に転換しました。

活性炭繊維事業では、浄水用途の販売は回復しましたが、めっき液浄化用フィルター、VOC除去用シートの販売が市場の鈍化により低調に推移しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、不燃テント等の建築資材用途を中心に販売は堅調でした。電子材料分野のICクロスは、生成AI関連の需要拡大を背景に、半導体パッケージ基板向け高機能ガラスクロスの販売が伸びました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は道路工事件数の減少が続いている影響を受けました。工業用途では自動車分野の販売は苦戦しましたが、高機能ガラスビーズの販売は引き続き堅調でした。

不織布事業では、スパンボンド不織布、コットンスパンレースのいずれにおいても、幅広い用途で販売が回復しました。特に、フィルターやスキンケア用の生活資材用途の販売回復が顕著でした。また、価格改定の効果と円安の効果により収益が改善しました。

産業繊維事業では、ポリエステル短繊維の販売量は横ばいでしたが、ポリエステル高強力糸の販売が減少しました。中空糸膜は、溶剤ろ過用途の販売を伸ばしました。全体の販売量は減少しましたが、価格改定の効果により、赤字を縮小しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは増収増益となり、売上高は27,558百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は409百万円（前年同四半期は2,047百万円の損失）となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野の販売は、官需を中心に概ね堅調でした。一方、一般衣料分野、寝装分野及びスポーツ衣料分野では、需要低迷が長期化しており、販売は苦戦しました。グローバル事業は、デニム生地 of 輸出販売が回復しました。産業資材事業は、建築土木用途の販売が上向いた影響で、販売状況は好転しました。利益面では、コストアップに対し価格改定を実施した結果、営業損益が改善しました。

以上の結果、繊維事業セグメントは増収増益となり、売上高は23,747百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失は560百万円（前年同四半期は703百万円の損失）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は48百万円（前年同四半期比38.8%増）、営業損失は53百万円（前年同四半期は68百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ29,128百万円減少し、157,204百万円となりました。これは、主として有形固定資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,121百万円減少し、143,964百万円となりました。これは、主としてその他固定負債が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ25,007百万円減少し、13,240百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2025年2月12日）公表いたしました「営業外収益（為替差益）、特別損失（固定資産の減損損失及び事業構造改善費用）の計上及び2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,206	14,051
受取手形、売掛金及び契約資産	24,225	23,261
棚卸資産	33,161	35,477
その他	4,227	4,289
貸倒引当金	△48	△54
流動資産合計	72,773	77,025
固定資産		
有形固定資産		
土地	62,706	49,665
その他(純額)	43,805	24,172
有形固定資産合計	106,512	73,837
無形固定資産		
その他	1,924	1,702
無形固定資産合計	1,924	1,702
投資その他の資産		
その他	5,236	4,690
貸倒引当金	△112	△52
投資その他の資産合計	5,123	4,638
固定資産合計	113,559	80,178
資産合計	186,333	157,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	18,432
短期借入金	3,085	3,085
1年内返済予定の長期借入金	2,629	4,578
未払法人税等	274	656
賞与引当金	1,372	876
製品改修引当金	35	28
その他	10,170	8,365
流動負債合計	34,667	36,023
固定負債		
長期借入金	86,434	84,483
退職給付に係る負債	13,886	14,175
その他	13,096	9,282
固定負債合計	113,417	107,941
負債合計	148,085	143,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,476	11,476
利益剰余金	21,740	△730
自己株式	△57	△57
株主資本合計	33,259	10,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	869
繰延ヘッジ損益	5	16
土地再評価差額金	6,244	4,315
為替換算調整勘定	△4,537	△4,807
退職給付に係る調整累計額	862	891
その他の包括利益累計額合計	3,504	1,284
非支配株主持分	1,483	1,167
純資産合計	38,247	13,240
負債純資産合計	186,333	157,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	86,505	93,547
売上原価	73,144	74,352
売上総利益	13,360	19,195
販売費及び一般管理費	15,979	14,900
営業利益又は営業損失(△)	△2,618	4,294
営業外収益		
受取利息	37	89
受取配当金	64	67
持分法による投資利益	14	20
為替差益	1,341	1,241
その他	221	756
営業外収益合計	1,679	2,175
営業外費用		
支払利息	793	995
その他	381	467
営業外費用合計	1,175	1,462
経常利益又は経常損失(△)	△2,114	5,007
特別利益		
固定資産売却益	—	168
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	168
特別損失		
減損損失	—	31,621
固定資産処分損	464	293
事業構造改善費用	77	558
特別損失合計	542	32,472
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,646	△27,296
法人税、住民税及び事業税	221	758
法人税等調整額	243	△3,538
法人税等合計	464	△2,779
四半期純損失(△)	△3,111	△24,517
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△251	△117
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,859	△24,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,111	△24,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△60
繰延ヘッジ損益	△8	10
為替換算調整勘定	978	△469
退職給付に係る調整額	89	29
その他の包括利益合計	1,356	△490
四半期包括利益	△1,754	△25,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,667	△24,690
非支配株主に係る四半期包括利益	△87	△316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,527	25,003	22,939	86,470	35	86,505	—	86,505
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,859	1,366	82	5,308	—	5,308	△5,308	—
計	42,387	26,369	23,022	91,778	35	91,814	△5,308	86,505
セグメント利益又は損失 (△)	183	△2,047	△703	△2,567	△68	△2,635	16	△2,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,192	27,558	23,747	93,498	48	93,547	—	93,547
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,318	1,602	55	5,975	—	5,975	△5,975	—
計	46,510	29,161	23,802	99,474	48	99,522	△5,975	93,547
セグメント利益又は損失 (△)	4,517	409	△560	4,367	△53	4,313	△19	4,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「高分子事業」セグメント、「機能資材事業」セグメント、「繊維事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「高分子事業」セグメントで14,469百万円、「機能資材事業」セグメントで16,326百万円、「繊維事業」セグメントで826百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,519百万円	4,029百万円

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月7日に臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会を開催し、株式会社地域経済活性化支援機構の支援決定を受けた事業再生計画に基づき、第三者割当によるC種種類株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金の額、資本準備金の額の減少等について上程し、2025年2月7日に開示いたしました「臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の議案の承認に関するお知らせ」に記載のとおり、全ての議案について承認可決されました。